

経営比較分析表（令和4年度決算）

秋田県 八峰町

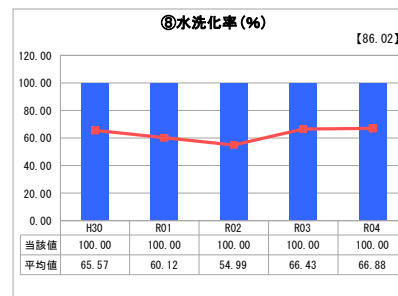
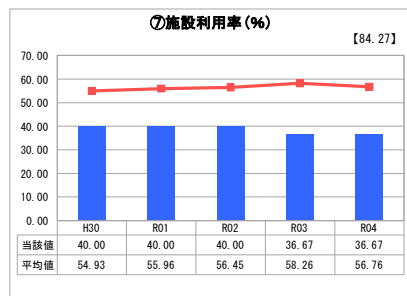
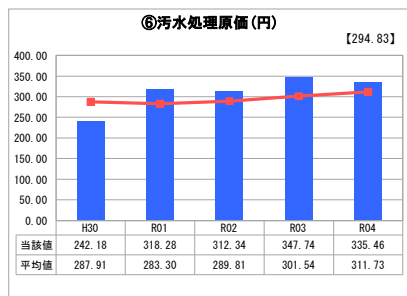
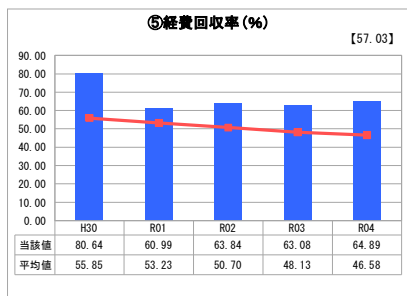
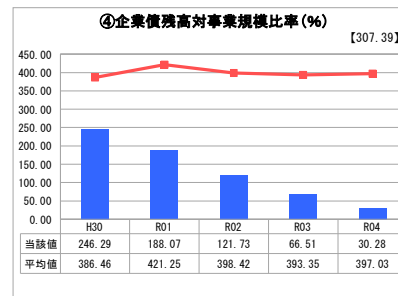
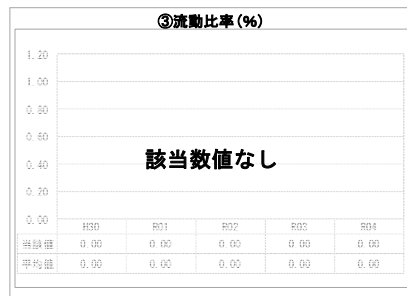
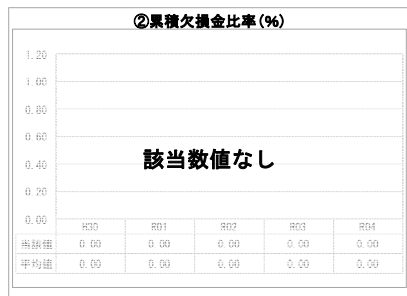
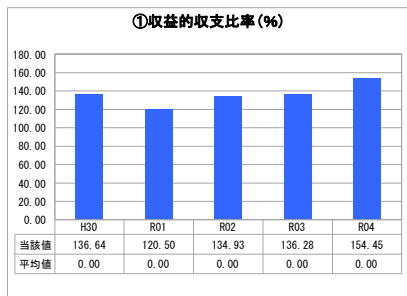
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ [※] 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.64	100.00	3,140

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,473	234.14	27.65
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
41	231.14	0.18

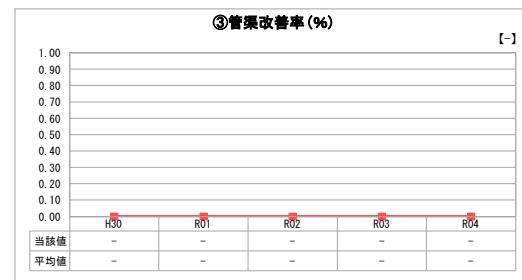
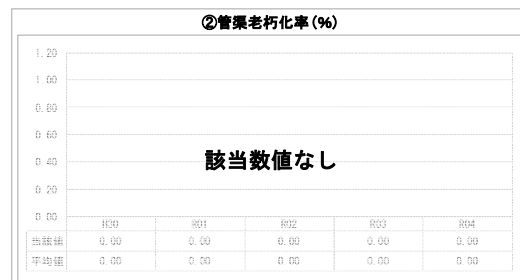
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は100%を超えており、改善傾向にあるものの、R6年度から法適化することにより、人件費や減価償却費などの支出が増加するため、適正な料金設定に見直しするなど、引き続き改善策を図る必要がある。

企業債残高対事業規模比率は改善しており、R7年度には起業債の償還が修了する見込み。

経費回収率は類似団体平均を上回っているものの、経年劣化による設備修繕が発生する見込のため、今後も適正な料金設定により収入の確保に努める必要がある。

汚水処理原価は類似団体平均を上回っており、今後も維持管理費の節減に努め、改善を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

一般的な浄化槽本体の耐用年数は30年であり、事業着手が平成22年度であるから、現状の老朽化対策は不要であるが、機械設備の修繕が必要なものもあることから、修繕計画による適切な修繕を行っていく。

全体総括

全体としては安定的な経営状況と言えるが、R6年度から法適化することから、収益と経費の状況の変化を見極め、持続可能な経営を目指していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。